

平成29年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：危機管理担当
 内線：8134

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	県庁の実践的な防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし				挑戦項目	03 大地震など危機への備えの強化	
							分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	
1 事業の概要 災害の初動対応において職員の安否や参集状況を把握するため、職員参集支援システムを運用する。 また、継続的な災害対応を担保するため、非常用都市ガス等発電機や衛星携帯電話の維持・運用を行う。 平成29年度は、導入してから6年が経過し、耐用年数が超えている危機管理防災センターの大型映像装置のシステム及びコンバーター等の機器の改修を行う。 (1) 職員参集支援システムの運用 3,733千円 (2) 衛星携帯電話の運用 984千円 (3) 非常用都市ガス等発電機の運用 2,592千円 (4) 大型映像装置システムの改修 5,609千円 (5) AED機器の更新 324千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職員参集支援システムの運用 3,733千円 災害発生時等に、職員の携帯メールを用いて、安否や参集の可否、周辺被害状況等の情報収集を行う。 イ 衛星携帯電話の運用 984千円 災害対策本部支部との通信体制を強化するため、衛星携帯電話を管理・運用する。 ウ 支部非常用ガス発電機の運用 2,592千円 災害対策上、重要な地域機関の業務継続を図るため、非常用発動発電機を管理・運用する。 エ 大型映像装置システムの改修 5,609千円 災害時の運用に支障が出ないようにするため、大型映像装置のシステム改修及び経年劣化による部品交換等の改修を行う。 オ AED機器の更新 324千円 AED本体の耐用年数がきれ更新が必要となったため、現行機を更新する。 (2) 事業計画 引き続き、各種システムを適切に運用する。 支部に整備する非常用都市ガス等発電機を管理・運用する。 大型映像装置システムについては、災害時の運用に支障が出ないよう措置を講ずる。 (3) 事業効果 職員参集支援システムを運用し、職員の安否や参集状況、さらに被災情報などをいち早く把握することにより、迅速かつ的確な初動対応に活かす。 また、非常用発電機や衛星携帯電話の維持・運用を行うことにより、継続的な災害対応を担保する。 大規模災害時の災害対応機能強化を図る。 (4) その他 ア 平成24年度導入した職員参集支援システムを引き続き適切に運用する。 イ 平成27年度に整備した非常用都市ガス等発電機などを管理・運用する。 ウ 平成23年3月に整備した大型映像装置システムやAED機器の改修を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	13,242							13,242	5,958
前年額	7,284							7,284	